



ホームページのご紹介

当社のホームページでは、最新のIR情報を紹介しております。

当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

また、当社の歴史を紹介する特設ページ（フォトギャラリー）も併せてご覧ください。

<https://www.shibusawa.co.jp/>

澁澤倉庫

検索



B U S I N E S S R E P O R T



第173期中間報告書
2019.4.1 — 2019.9.30

澁澤倉庫株式会社
The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.
証券コード 9304

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2019年9月30日をもって、第173期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の上半期を終了いたしました。ここに当社グループの営業の概況ならびに業績の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



当中間期のわが国経済は、雇用環境の改善が続くなか、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、通商問題を巡る緊張や中国経済の先行きなど、海外経済の今後の見通しは不確実性が高く、先行き不透明な状況が続きました。

物流業界におきましては、輸出を中心に弱さが続いているものの、堅調な設備投資や個人消費を背景に国内貨物の荷動きは底堅く推移しました。また、不動産業界では都市部におけるオフィスの空室率は低い水準を維持し、賃料相場は僅かながら上昇傾向で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2019」に掲げた事業戦略を積極的に推進してまいりました。物流事業においては、物流一括受託業務や高付加価値業務の拡販に努めるとともに、海外においても、国際物流や現地国内物流の拡大、および事業基盤の強化に取り組んだほか、国内外の拠点における新規営業活動に努め、また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上や安定的な収益基盤の維持に努めました。

その結果、当社グループにおきましては、物流事業では、新設拠点の稼働などに伴う消費財の取扱い増加や、輸出入貨物の取扱い増加により、倉庫業務、陸上運送業務、港湾運送業務、国際輸送業務が伸長し、営業収益は前年同期比17億6千8百万円（6.0%）増の311億8千5百万円となり、取扱い増加に伴う作業費のほか、倉庫賃借費用などの増加はあったものの、営業利益は同3億6千1百万円（27.3%）増の16億8千6百万円となりました。不動産事業では、一部施設の賃料改定により不動産賃貸収入が増加し、営業収益は同1千万円（0.4%）増の29億5千8百万円となり、一部施設の修繕費や改修に伴う減価償却費などが増加し、営業利益は前年同期並みの15億2千3百万円となりました。

これにより、当社グループの連結業績につきましては、営業収益は前年同期比17億7千万円（5.5%）増の340億7千8百万円となりました。営業利益は、物流事業での貨物の取扱い増加により、同4億3千万円（23.3%）増の22億7千3百万円となり、経常利益も同4億6千8百万円（23.7%）増の24億4千7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、同3億4千3百万円（26.2%）増の16億5千4百万円となりました。

当中間期の配当金につきましては、従来からの利益水準を考慮した安定的配当を行う方針に基づき、当初の予定どおり1株につき25円とさせていただきます。

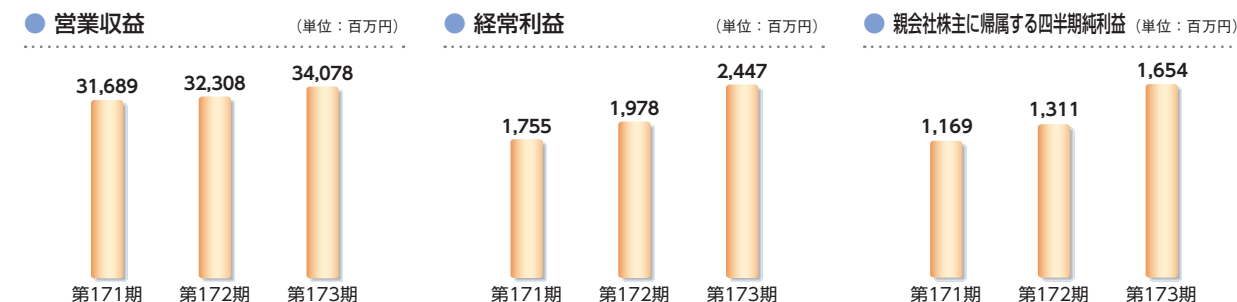
通期の業績につきましては、物流事業の取扱いが増加し、不動産事業も堅調であることから、営業収益は前期実績を上回るものと予測しております。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、業務拡大に伴う作業費の増加はあるものの、増収効果により前期実績を上回るものと予測しております。

今後も引き続き、役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイト すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月2日
取締役社長 大隅 毅

財務ハイライト（第2四半期／連結）



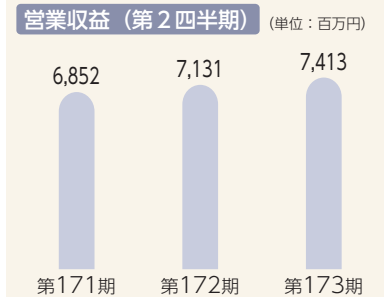
セグメント別の概況

物流事業

倉庫業務

寄託を受けた貨物の倉庫保管、庫入・庫出作業および付帯業務

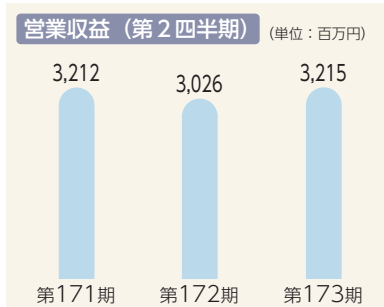
新設拠点の収益寄与や日用品、飲料などの保管業務が好調に推移したことに加え、消費増税対応の一時的な取扱い増加もあり、営業収益は前年同期比2億8千1百万円（4.0%）増の74億1千3百万円となりました。



港湾運送業務

港湾における船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌業務

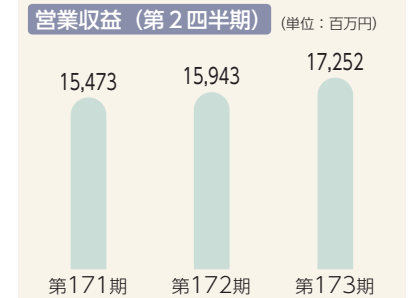
日用品や電気機器の輸出入荷捌業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比1億8千8百万円（6.2%）増の32億1千5百万円となりました。



陸上運送業務

国内における貨物自動車運送業務および付帯業務

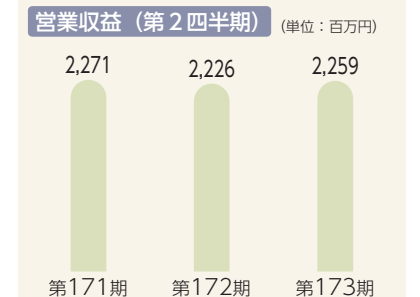
日用品や輸入貨物の荷動きが好調なことに加え、倉庫業務の取扱い増加により輸配送業務が拡大し、営業収益は前年同期比13億9百万円（8.2%）増の172億5千2百万円となりました。



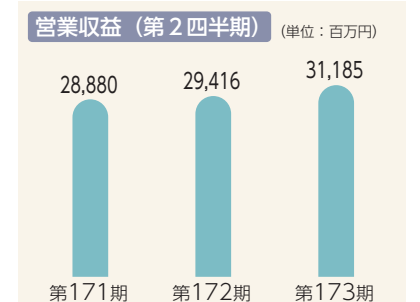
国際輸送業務

国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務および付帯業務

航空貨物の取扱いは減少したものの、輸出入海上貨物の取扱いが増加したことにより、営業収益は前年同期比3千2百万円（1.5%）増の22億5千9百万円となりました。



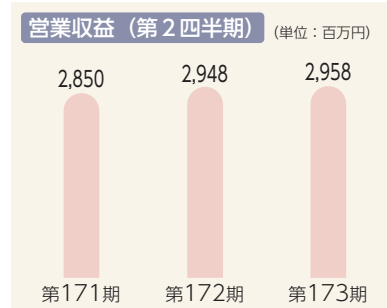
この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比17億6千8百万円（6.0%）増の311億8千5百万円となりました。営業費用は、取扱い増加に伴う作業費のほか、倉庫賃借費用などの増加により、同14億6百万円（5.0%）増の294億9千8百万円となりました。以上により、営業利益は同3億6千1百万円（27.3%）増の16億8千6百万円となりました。



セグメント別の概況

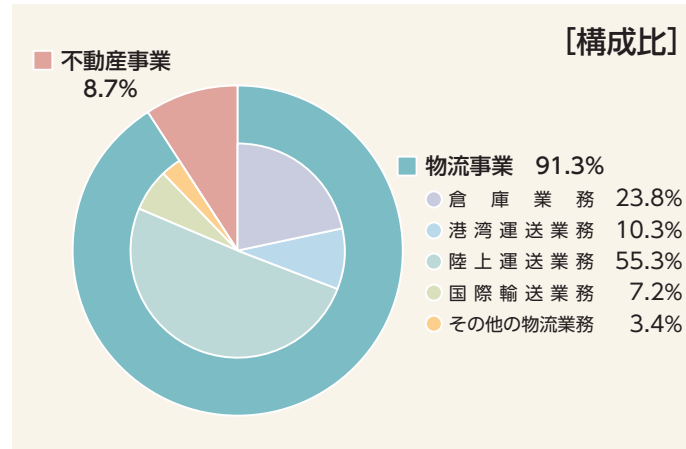
不動産事業

ビル管理業務の取扱いが減少したものの、一部施設の賃料改定により不動産賃貸収入が増加し、営業収益は前年同期比1千万円(0.4%)増の29億5千8百万円となりました。営業費用は、一部施設の修繕費や改修に伴う減価償却費などが増加し、同1千万円(0.7%)増の14億3千5百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期並みの15億2千3百万円となりました。



【セグメント別営業収益】

区 分	当第2四半期
	百万円
物 流 事 業	31,185
倉 庫 業 務	7,413
港 湾 運 送 業 務	3,215
陸 上 運 送 業 務	17,252
国 際 輸 送 業 務	2,259
そ の 他 の 物 流 業 務	1,044
不 動 産 事 業	2,958
セグメント間の内部営業収益	△65
連結営業収益合計	34,078



(注) セグメント間の内部営業収益は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれる各セグメント間の取引に係る収益であります。

TOPICS

当社創業者 澁澤榮一翁の肖像が新しい日本銀行券の図柄に採用

2019年4月9日、政府・日銀の発表のとおり、2024年度上期を目途に1万円、5千円、千円の紙幣を刷新、新1万円札の図柄に、当社創業者 澁澤榮一翁の肖像が採用されました。当社といたしましても、大変喜ばしいことであり、近代日本資本主義の父といわれる榮一翁の功績が、あらためて広く知られる良い機会になることを希望しております。



澁沢史料館所蔵

榮一翁は、第一国立銀行のほか、約500社の企業の創立・育成に関わり、視野広く先見性に富み、確かな見通しのもと堅実な経営・指導を行いました。

また、榮一翁は、早くから物流業の大切なことを認識し、明治維新を経て近代産業が育ちつつある時代に、その発展には信用ある倉庫業の存在が必要だと考えていました。「わが国の商工業を正しく育成するためには、銀行・運送・保険などと共に倉庫業の完全な発達が必要だ」という信念を抱いていたのです。1897年(明治30年)には自ら営業主となり、現在の本店所在地である深川の地に澁澤倉庫部を創業。1909年(明治42年)、



1904年築 深川本店と鉄筋コンクリート倉庫

組織を改め現在の澁澤倉庫株式会社となりました。日本の経済成長と共に総合物流企業として高度に発展し、今日、唯一「澁澤」の名を冠する当社のあゆみは、この時に始まりました。

利益を求める経済活動の中にも道徳が必要であるとして、道徳と経済の一致を心がけていた榮一翁の考え方は、遺した書「信ヲ万事ノ本ト為ス」(信用はあらゆる物事の根本である)の考え方とともに、澁澤倉庫グループに脈々と受け継がれています。



榮一翁の揮毫

● 四半期連結決算の概要

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 2019年9月30日現在	前期末 2019年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	27,626	30,226
固定資産	69,209	67,808
有形固定資産	51,984	50,594
無形固定資産	1,847	2,027
投資その他の資産	15,377	15,186
繰延資産	58	64
①▶ 資産合計	96,894	98,099
(負債の部)		
流動負債	22,171	22,902
固定負債	30,095	31,878
②▶ 負債合計	52,267	54,780
(純資産の部)		
株主資本	40,493	39,173
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,700	5,683
利益剰余金	26,970	25,666
自己株式	△ 23	△ 23
その他の包括利益累計額	3,161	3,115
非支配株主持分	971	1,030
③▶ 純資産合計	44,627	43,319
負債及び純資産合計	96,894	98,099

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	前第2四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日
④▶ 営業収益	34,078	32,308
営業原価	30,053	28,640
営業総利益	4,024	3,667
販売費及び一般管理費	1,750	1,823
⑤▶ 営業利益	2,273	1,843
営業外収益	353	302
営業外費用	179	167
⑥▶ 経常利益	2,447	1,978
税金等調整前四半期純利益	2,447	1,978
法人税等	762	639
四半期純利益	1,685	1,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	28
⑦▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益	1,654	1,311

① 資産

借入金の約定返済による現金および預金の減少などにより、前期末比12億5百万円減の968億9千4百万円となりました。

② 負債

借入金の約定返済が進んだことなどにより、前期末比25億1千3百万円減の522億6千7百万円となりました。

③ 純資産

配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前期末比13億7百万円増の446億2千7百万円となりました。

④ 営業収益

物流事業において消費財や輸出入貨物の取扱いが増加したことなどにより、前年同期比17億7千万円(5.5%)増の340億7千8百万円となりました。

⑤ 営業利益

物流事業での貨物の取扱い増加により、前年同期比4億3千万円(23.3%)増の22億7千3百万円となりました。

⑥ 経常利益

営業利益の増加などにより、前年同期比4億6千8百万円(23.7%)増の24億4千7百万円となりました。

⑦ 親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益の増加により、前年同期比3億4千3百万円(26.2%)増の16億5千4百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	前第2四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日
⑧▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,328	2,006
⑨▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,609	△ 1,060
⑩▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,757	△ 2,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	△ 4
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,044	△ 1,429
現金及び現金同等物の期首残高	13,826	11,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,782	10,386

⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保などにより23億2千8百万円の増加となりました。

⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出および無形固定資産の取得による支出などがあったため、26億9百万円の減少となりました。

⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったため、27億5千7百万円の減少となりました。

会社概要 (2019年9月30日現在)

商号	澁澤倉庫株式会社
所在地	東京都江東区永代二丁目37番28号
創業	1897年(明治30年)3月30日
設立	1909年(明治42年)7月15日
資本金	7,847百万円
グループ就業人員数	1,140名
主要な事業内容	物流事業 <small>(倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務)</small> 不動産事業

本店および主要な事業所 (2019年10月1日現在)

本店	東京都江東区永代二丁目37番28号 〒135-8513 電話(03)5646-7220(代表)
広域営業部	本店同所在地
営業開発部	本店同所在地
国際営業部	本店同所在地
引越営業支店	東京都江戸川区北葛西四丁目11番5号 〒134-0081 電話(03)5878-0383
東京支店	本店同所在地
横浜支店	横浜市中区山下町23番地 〒231-0023 電話(045)201-7535
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084 電話(0568)76-4597
大阪支店	大阪市港区築港四丁目1番11号 〒552-0021 電話(06)6573-9100
神戸支店	神戸市中央区港島一丁目5番地8 〒650-0045 電話(078)940-6008
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号 〒811-0112 電話(092)962-6070
不動産部	本店同所在地

(注) 横浜支店は、2019年9月17日付で、上記の住所に移転しました。

役員 (2019年10月1日現在)

※取締役会長	全社業務総攬	今井 恵一
※取締役社長兼社長執行役員	物流営業部門管掌	大隅 毅
※取締役副社長兼副社長執行役員	管理部門管掌、ガバナンス関連事項・コンプライアンス・内部統制担当	柏原 治樹
取締役兼常務執行役員	不動産営業部門管掌、物流営業部門副担当	倉谷 伸之
取締役		松本 伸也
取締役		坪井 鈴児
常勤監査役		川上 芳夫
監査役		真鍋 雅信
監査役		庄籠 一允
監査役		志々目 昌史
監査役		川村 融

(注) 1. ※は代表取締役であることを示しております。
2. 取締役松本伸也および坪井鈴児の両氏は、社外取締役であります。
3. 監査役庄籠一允、志々目昌史および川村融の3氏は、社外監査役であります。

執行役員 (2019年10月1日現在)

上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。

常務執行役員	不動産部長	大橋 弘幸
上級執行役員	大阪支店長	森 進
上級執行役員	経理部長	星 正俊
上級執行役員	営業開発部長	大橋 武
上級執行役員	横浜支店長	石井 啓志
執行役員	物流営業部門管掌役員補佐 ベトナム事業担当	梶原 隆
執行役員	営業管理部長	門澤 秀樹
執行役員	中部支店長	平川 仁司
執行役員	人事部長	菅野 康弘
執行役員	情報システム部長	青野 宣昭
執行役員	広域営業部長	大宮 栄一
執行役員	国際営業部長	佐瀬 正文
執行役員	総合企画部長	浅原 邦康

株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数……………48,000,000株
発行済株式の総数……………15,217,747株
(自己株式12,925株を含む)

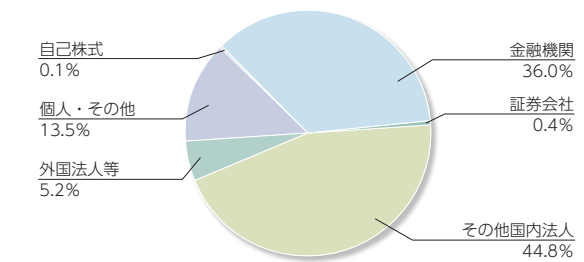
株主数……………2,889名

大株主

株主名	持株数	持株比率
	(千株)	(%)
(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,448	9.5
東京海上日動火災保険(株)	868	5.7
清水建設(株)	749	4.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	749	4.9
トアア再保険(株)	652	4.3
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	447	2.9
(学)帝京大学	415	2.7
中央不動産(株)	411	2.7
(株)埼玉りそな銀行	400	2.6
日本ゼオン(株)	334	2.2

(注) 持株比率は自己株式(12,925株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
なお、電子公告は次のホームページアドレスに掲載します。
<https://www.shibusawa.co.jp/>

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。